

第1636回（3月14日）

農村景観に対する住民・観光客による 経済的評価

—コンティンジェント評価法の適用—

吉田謙太郎

農業生産活動は、単に農産物を産出するにとどまらず、それ以外にも多面的機能を有していることが一般に知られている。本報告は、それらの機能の中でも農業生産活動がもたらす景観形成機能に着目し、その経済的評価を行うことを目的とする。

この機能の経済的評価を行うにあたり、調査対象地域として、北海道のほぼ中央に位置する美瑛町を設定した。美瑛町では、なだらかに傾斜する丘陵地を耕作することにより、「パッチワークのような」と形容される美しい農村景観が形成されている。しかし、美瑛町では、均平事業という農業生産にとって非効率な丘の斜面をなだらかにする事業が積極的に導入されており、そのため法面がむき出しになったり、丘のシルエットが変化するなど、農村景観の美観や多様性が損なわれつつある。また、現在のところそれ程顕在化してはいないものの、今後の農業を取り巻く情勢を考慮すると、耕作放棄等による農村景観の破壊も懸念されるところである。そこで、この景観形成機能の経済的評価を行い、政策に活かしていく必要性が生じている。

以上の点を考慮したうえでアンケートを行い、その中で、均平事業等による農村景観の破壊を防止し、美しい景観を維持保全するための「景観保全基金」を想定し、当該基金へのWTP（Willingness to Pay：支払意志額）の計測を行った。そして、このアンケート調査結果を利用して、二肢選択型コンティンジェント評価法（Dichotomous Choice Contingent Valuation Method：CVM）により分析を行つ

た。

便益の評価主体となるアンケート調査の回答者としては、美瑛町農村景観のもつ便益の代表的な受益者であると想定される、美瑛町の非農家住民と美瑛町を訪れた観光客の両者を選択した。

以上のような設定を行い調査・分析した結果、個人の平均的WTPとして、15,731円（住民）、7,454円（観光客）という金額が得られた。

これを母集団全体に拡張して、TWT P（総支払意志額）を求めたところ、1億1,867万円（住民）、66億8,431万円（観光客）という金額が得られた。

以上のように、本報告は観光客と地元住民の両面から評価を行うことにより、特にここ数年、政策的要請が強くなりつつある農業のもつ多面的機能の経済的評価について、より客観的な、あるいはより多角的な評価基準を提示するものである。